

平成26年度決算に基づく財務諸表

I はじめに

品川区では、区の財政状況を明らかにするために、予算書・決算書に加え、平成12年度決算から「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成し、【品川区の経営状況】として公表してきました。

また、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により作成した財務諸表（「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「資金収支計算書」・「純資産変動計算書」（以下【財務4表】という。））を公表しています。

一方、平成27年1月には国から、固定資産台帳の整備や複式簿記の導入への取り組みなどについて統一的な基準が示されました。このため、現在区ではその基準に対応した新公会計制度の導入について検討を進めているところです。

今後も、区民の皆様に理解を深めていただくよう、できるだけわかりやすい財政状況の公表に努めてまいります。

II 作成基準

1 普通会計財務4表

(1) 対象の範囲

対象とする会計は、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。

したがって、特別会計の国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計および一般会計のうち、介護事業にかかるサービス事業勘定分と公営企業会計分の一部は含まれません。

(2) 作成基準日

各年度の期末日（3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については基準日まで終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計のデータを基礎数値として使用しています。また、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や財政健全化判断比率の算定データ等を用いています。

(4) 固定・流動の区分け

原則として、基準日の翌日（4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産および流動負債とし、それ以外のものを固定資産および固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 有形固定資産

昭和44年度から平成25年度までの決算統計における普通建設事業費累計額（昭和44年度以降に売却もしくは除却した資産、重要な除売却資産を除きます）を対象としています。また、昭和43年度以前に取得した資産、寄付された資産、無償譲渡された資産など決算統計で把握することのできない資産のうち、土地の取得原価が判明しているものも対象としています。

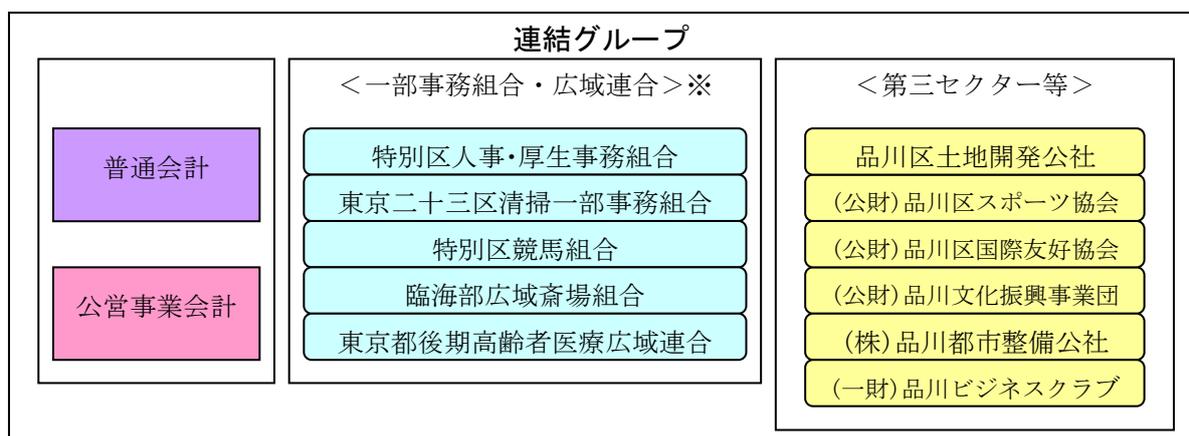
(6) 売却可能資産

普通財産の土地の一部を固定資産税評価額により計上しています。

2 連結財務4表

(1) 対象の範囲

普通会計以外に、公営事業会計のほか、一部事務組合・広域連合ならびに品川区が資本金等の50%以上を出資・出えんしている関係団体・法人を含めています。（以下「連結グループ」という。）



※平成21年度決算から連結した一部事務組合・広域連合については、規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結の考え方を採用しています。

(2) 作成基準日

原則として、普通会計の会計基準に準拠しています。

また、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引によって発生した資産・負債・行政コスト等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体間で行われた取引は原則として相殺消去しています。

(3) 基礎データ

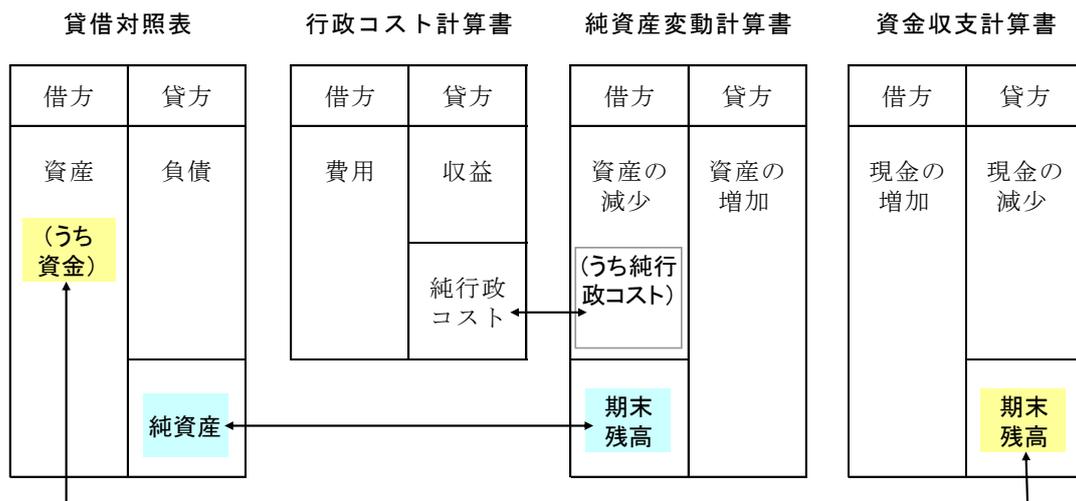
普通会計および特別会計は決算統計データを使用しています。関係団体等は、各々の決算書の貸借対照表、損益計算書、収支計算書等を基礎数値としています。

Ⅲ 財務4表の相互関係

財務4表は以下のような関係となっています。図表のとおり、貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（普通会計では歳計現金）は、資金収支計算書の期末資金残高（普通会計では期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは、純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。

なお、形式収支がマイナスの場合、貸借対照表においては、流動資産ではなく流動負債に計上されます。この場合は、貸借対照表の短期借入金と資金収支計算書の期末資金残高と一致することになります。また、収益事業の場合、行政コスト計算書の純経常行政コストがプラスであれば純資産変動計算書に「その他行政コスト充当財源」として計上され、マイナスであれば「臨時損益」の一項目として計上されます。（ただし品川区においては、このような事例は生じておりません。）

図表. 財務4表の相互関係



※ 次ページ以降の各表において、端数処理のため、合計が一致しないことがあります。

IV 普通会計財務4表

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含みません。）における資産や債務に関する情報を示すものです。

資産＝負債＋純資産となり、左右の均衡が取れている状態からバランスシートと呼ばれています。

比較貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成25年度	平成26年度	増減	[負債の部]	平成25年度	平成26年度	増減
1 公共資産	853,074	861,825	8,751	1 固定負債	32,937	30,601	△ 2,336
(1) 有形固定資産	816,518	827,279	10,761	(1) 地方債	17,793	16,243	△ 1,550
(2) 売却可能資産	36,556	34,546	△ 2,010	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	63,604	65,005	1,401	(3) 退職手当引当金	15,144	14,358	△ 786
(1) 投資及び出資金	4,753	4,227	△ 526	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(2) 貸付金	4,881	4,496	△ 385	2 流動負債	11,058	9,895	△ 1,163
(3) 基金等	53,612	56,013	2,401	(1) 翌年度償還予定地方債	2,934	1,849	△ 1,085
(4) 長期延滞債権	428	325	△ 103	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 70	△ 57	13	(3) 未払金	6,000	6,000	0
3 流動資産	26,545	28,873	2,328	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,124	2,046	△ 78
(1) 現金預金	25,486	27,699	2,213	(5) 賞与引当金	0	0	0
(2) 未収金	1,059	1,174	115	負債合計	43,995	40,496	△ 3,499
				[純資産の部]	平成25年度	平成26年度	増減
				1 公共資産等整備国都補助金等	66,286	67,578	1,292
				2 公共資産等整備一般財源等	472,774	477,722	4,948
				3 その他一般財源等	△ 3,579	1,254	4,833
				4 資産評価差額	363,747	368,653	4,906
				純資産合計	899,228	915,207	15,979
資産合計	943,223	955,703	12,480	負債・純資産合計	943,223	955,703	12,480

<p>用語説明</p> <p>公共資産 <u>有形固定資産</u> 区民サービス提供のための土地や建物等 <u>売却可能資産</u> 区が所有する普通財産等</p> <p>投資等 <u>投資および出資金</u> 第三セクター等への出資額等 <u>貸付金</u> 区の関係団体への貸付金 <u>基金等</u> 特定の目的のため積立している額 <u>長期延滞債権</u> 前年度以前の債権で回収できなかった住民税や使用料等 <u>回収不能見込額</u> 長期延滞債権のうち将来回収できない見込額</p> <p>流動資産 <u>未収金</u> 今年度の収入未済額</p>	<p>固定負債 <u>地方債</u> 地方債のうち、翌年度償還分を除いたもの <u>長期未払金</u> 債務負担行為額のうち、翌年度履行分を除いたもの <u>退職手当引当金</u> 全職員の想定退職金のうち、翌年度支給分を除いたもの</p> <p>流動負債 <u>翌年度償還予定地方債</u> 地方債のうち、翌年度に償還予定のもの <u>未払金</u> 債務負担行為額のうち、翌年度に履行するもの <u>翌年度退職手当引当金</u> 翌年度に支給予定の退職金</p> <p>純資産 <u>公共資産等整備国都補助金等</u> 公共資産取得のための国や都の交付金等 <u>公共資産等整備一般財源等</u> 公共資産取得のための区の一般財源等 <u>その他一般財源等</u> 上記以外のための区の一般財源等 <u>資産評価差額</u> 取得時点の価額と現時点での評価額の差額</p>
---	--

◆ 普通会計貸借対照表の対前年度増減等

- 資産の総額は9, 557億円で、前年度より124億8千万円増加しています。
- 公共資産は、しながわ中央公園整備、御殿山小学校改築等により、87億5千万円増加しています。
- 投資等は、公共施設整備基金8億8千万円増、義務教育施設整備基金15億1千万円増等により、基金等が24億円増加しています。
- 流動資産は、財政調整基金9億5千万円増、減債基金6億2千万円増、歳計現金6億4千万円増等により、23億3千万円増加しています。
- 負債の総額は405億円で、前年度より35億円減少しています。
- 固定負債では、職員数の減により退職手当引当金分が7億9千万円減少しています。また、26年度の地方債は発行せず償還のみとなったため、26億4千万円減少しています。
- 純資産の総額は9, 152億1千万円で、前年度に対して159億8千万円増加しており、区の財政の健全性はより高まっていると言えます。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に伴うコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。経常行政コストの合計から経常収益の合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

比較行政コスト計算書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額			(構成比率)			生活インフラ・国土保全			教 育			福 祉		
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
1 人にかかるコスト	23,297	23,906	609	19.4%	18.7%	△0.7%	1,493	1,449	△44	3,101	3,119	18	9,627	10,080	453
2 物にかかるコスト	32,604	33,907	1,303	27.1%	26.5%	△0.6%	5,969	6,288	319	10,065	10,365	300	5,996	6,383	387
3 移転支的コスト	63,182	69,550	6,368	52.4%	54.4%	2.0%	10,132	16,579	6,447	1,533	1,529	△4	45,820	45,692	△128
4 その他のコスト	1,406	461	△945	1.1%	0.4%	△0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	120,489	127,824	7,335				17,594	24,316	6,722	14,699	15,013	314	61,443	62,155	712
(構成比率)							14.6%	19.0%	4.4%	12.2%	11.7%	△0.5%	51.0%	48.6%	△2.4%
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	5,576	5,556	△20				838	815	△23	322	289	△33	1,437	1,487	50
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,226	1,662	△564				231	81	△150	18	20	2	565	671	106
経常収益合計 d	7,802	7,218	△584				1,069	896	△173	340	309	△31	2,002	2,158	156
d/a	6.5%	5.6%	△0.8%				6.1%	3.7%	△2.4%	2.3%	2.1%	△0.3%	3.3%	3.5%	0.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	112,687	120,606	7,919				16,525	23,420	6,895	14,359	14,704	345	59,441	59,997	556

【経常行政コスト】

	環境衛生			産業振興			消 防			総 務			議 会		
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
1 人にかかるコスト	3,550	3,660	110	317	303	△14	194	212	18	4,329	4,395	66	686	687	1
2 物にかかるコスト	5,013	5,344	331	537	550	13	667	644	△23	4,301	4,268	△33	56	65	9
3 移転支的コスト	2,553	2,430	△123	1,190	1,114	△76	607	997	390	1,273	1,135	△138	74	74	0
4 その他のコスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	11,116	11,434	318	2,044	1,967	△77	1,468	1,853	385	9,903	9,798	△105	816	826	10
(構成比率)	9.2%	8.9%	△0.3%	1.7%	1.5%	△0.2%	1.2%	1.4%	0.2%	8.2%	7.7%	△0.6%	0.7%	0.6%	△0.0%
【経常収益】															
1 使用料・手数料 b	389	399	10	81	78	△3	0	0	0	145	152	7	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	687	649	△38	65	21	△44	0	0	0	604	166	△438	0	0	0
経常収益合計 d	1,076	1,048	△28	146	99	△47	0	0	0	749	318	△431	0	0	0
d/a	9.7%	9.2%	△0.5%	7.1%	5.0%	△2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	3.2%	△4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	10,040	10,386	346	1,898	1,868	△30	1,468	1,853	385	9,154	9,480	326	816	826	10

【経常行政コスト】

	その他行政コスト			支 払 利 息			回収不能見込計上額			一般財源振替額		
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
1 人にかかるコスト	0	0	0									
2 物にかかるコスト	0	0	0									
3 移転支的コスト	0	0	0									
4 その他のコスト	859	0	△859	386	336	△50	161	125	△36			
経常行政コスト a	859	0	△859	386	336	△50	161	125	△36			
(構成比率)	0.7%	0.0%	△0.7%	0.3%	0.3%	△0.1%	0.1%	0.1%	△0.0%			
【経常収益】												
1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0				2,364	2,336	△28
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0				56	54	△2
経常収益合計 d	0	0	0	0	0	0				2,420	2,390	△30
d/a	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
(差引)純経常行政コスト a-d	859	0	△859	386	336	△50	161	125	△36	△2,420	△2,390	30

用語説明

人にかかるコスト

職員の給料や退職金など

物にかかるコスト

消耗品・備品の購入、業務委託、施設の維持補修費、減価償却費など

移転支的コスト

生活保護費や児童手当等の支給、団体への補助金、特別会計への繰出金など

◆行政コスト計算書の対前年度増減等

- 平成26年度末の経常行政コスト総額は1,278億2千万円で、前年度に比べて73億4千万円増加しています。
- 人にかかるコストは239億1千万円で、6億1千万円増加しています。これは、人件費が2億3千万円、および退職手当引当金繰入額が3億8千万円増加したためです。
- 物にかかるコストは339億1千万円で、13億円増加しています。これは、物件費が12億3千万円増加したためです。
- 移転支出的なコストは695億5千万円で63億7千万円増加しています。これは、社会保障給付が14億1千万円、再開発組合等への公共資産整備補助金が66億7千万円増加した一方、他会計等への支出額（繰出金）が11億8千万円、生活保護に係る国庫負担金精算額の減少分が含まれる補助金等が5億3千万円減少したためです。
- その他のコストは4億6千万円で9億5千万円減少しています。これは、土地開発公社に対する債務保証が8億6千万円、公債利子が5千万円、回収不能見込計上額が4千万円減少したためです。

◆行政コスト計算書の行政分野ごとの分析

- 経常行政コストの行政分野ごとの割合をみると、「福祉」が48.6%と最も高くなっています。
- 物にかかるコストでは、「生活インフラ・国土保全」と「教育」の減価償却費が特に大きくなっています。これは公共資産の大きさにより表れたものです。
- 「生活インフラ・国土保全」の移転支出的なコスト64億5千万円の増加は、主に大崎駅周辺地区再開発事業補助金等の増加により、他団体への公共資産整備補助金等が増加したためです。
- 「教育」の物にかかるコスト3億円の増加は、主に小中学校へのICTタブレット配備などによる物件費が2億9千万円増加したためです。
- 「福祉」の移転支出的なコストは、臨時福祉給付金などにより社会保障給付が14億6千万円増となる一方、杜松特養ホーム建設完了に伴う他会計への支出が11億8千万円、他団体への補助金等が3億2千万円減などにより、1億3千万円減少しています。
- 「環境衛生」の物にかかるコスト3億3千万円の増加は、主に定期予防接種などの物件費が増加したためです。
- 「産業振興」の移転支出的なコスト8千万円の減少は、主に商店街装飾灯建替などの補助金が減少したためです。
- 「消防」の移転支出的なコスト3億9千万円の増加は、主に住宅・建築物耐震化支援などの補助金が増加したためです。
- 「総務」の移転支出的なコスト1億4千万円の減少は、主に他団体への補助金や負担金などの補助金等が減少したためです。

3 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを示しています。

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} \text{○基礎的財政収支} &= \text{「収入総額 - (繰越金+地方債発行額+財政調整基金等取崩額)」} \\ &\quad - \text{「支出総額 - (地方債償還額+財政調整基金等積立額)」} \end{aligned}$$

比較資金収支計算書

（自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増減
1 経常的収支額	20,339	23,860	3,521
2 公共資産整備収支額	△ 12,946	△ 16,226	△ 3,280
3 投資・財務的収支額	△ 7,695	△ 6,997	698
当年度歳計現金増減額	△ 302	636	938
期首歳計現金残高	3,647	3,345	△ 302
期末歳計現金残高	3,345	3,981	636
(基礎的財政収支)	3,329	5,183	1,854
収入総額	129,443	140,407	10,964
地方債発行額 △	0	0	0
財政調整基金等取崩額 △	775	0	775
支出総額 △	129,744	139,771	△ 10,027
地方債償還額	2,963	2,970	7
財政調整基金等積立額	1,442	1,577	135

◆資金収支計算書の対前年度増減等

- 経常的収支は238億6千万円のプラスで、対前年度比で35億2千万円の増となっています。これは、特別区税や財政調整交付金などの増により収入が62億3千万円増加した一方、社会保障給付の増などで支出が27億1千万円増加したためです。
- 公共資産整備収支額は162億3千万のマイナスとなっています。これは、公共資産等整備について一般財源が充当されているためです。
- 投資・財務的収支額は70億円のマイナスとなっています。これは、基金積立金、地方債償還額等について、一般財源が充当されているためです。
- 平成26年度の歳計現金は6億4千万円の増となりました。
- 平成26年度末の基礎的財政収支は51億8千万円プラスとなっています。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを示しています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

純資産変動計算書

（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

期首純資産残高	899,228
純経常行政コスト	△ 120,606
財源調達	132,226
地方税	43,799
地方交付税	0
経常補助金	32,882
建設補助金	2,572
その他	52,973
臨時損益	△ 7
資産評価替えによる変動額	4,905
その他	△ 541
期末純資産残高	915,206



- 平成26年度の純資産変動計算書の期末純資産残高は9,152億1千万円となり、前年度より159億8千万円の増加となりました。
- 財源調達のうち、その他529億7千万円には、特別区財政調整交付金379億3千万円を含んでいます。
- 行政サービスに提供した純経常行政コスト1,206億1千万円を補う財源は、財源調達の総額1,322億3千万円から公共資産整備の財源となる建設補助金25億7千万円を除いた1,296億6千万円で、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいることが分かります。

5 普通会計財務4表の分析

普通会計財務4表を分析すると次のようなことがわかります。

(1) 歳入総額：1,437億5千万円あたりの貸借対照表

- ① 歳入総額対資産比率（資産合計／歳入総額）＝6.6
 資産合計を区の普通会計歳入総額で除してみると、歳入の6.6年分に相当する公共資産が整備されていることがわかります。
- ② 歳入総額対負債比率（負債合計／歳入総額）＝0.3
 負債合計を区の普通会計歳入総額で除してみると、歳入の0.3年分に相当します。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

- ① 社会資本形成の現世代負担比率（純資産／公共資産）（％）＝106.2％
 区の公共資産は、全てこれまでの世代によって負担済であることがわかります。
- ② 社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高／公共資産）（％）＝2.1％
 将来世代の負担は昨年度よりも0.3％低くなっています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

区の資産形成は、生活インフラ・国土保全（道路、街路、公園など）と教育（小学校、中学校、社会教育施設など）で全体の85％を超える構成となっています。

有形固定資産目的別内訳	金額	割合
生活インフラ・国土保全	3,756億5千万円	45.41%
教育	3,310億5千万円	40.02%
福祉	506億3千万円	6.12%
環境衛生	102億6千万円	1.24%
産業振興	66億円	0.80%
消防	186億5千万円	2.25%
総務	344億4千万円	4.16%
合計	8,272億8千万円	100.00%

(4) 受益者負担比率（経常収益／経常行政コスト）（％）＝5.6％

区の経常的な行政活動は、5.6％がその対価でカバーされています。行政目的別にみると、環境衛生の受益者負担率が他より高いことがわかります。

(5) 資産形成の余裕度

純経常行政コスト／（一般財源・補助金等受入のうちその他一般財源等）（％）＝93.0％

経常行政コストから受益者負担分を除いた分を地方税や交付税、地方譲与税などの一般財源でどの程度カバーしたかをみます。100％を上回ると基金の取崩しや特例債の発行でカバーしていることになります。区はすべて一般財源でカバーできています。

(6) 地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額）＝0.8年

区は経常的に確保できる資金の0.8年分で地方債を全て償還できる状況にあります。

(7) 区民1人あたりの資産・負債

貸借対照表の各金額を平成27年4月1日の品川区住民基本台帳人口で除してみると、区民1人あたりの資産や負債の額がわかり、財政規模の異なる団体との比較も可能となります。

下表より、区民1人あたりの資産は255万7千円で前年度より1万円の増加、区民1人あたりの負債は10万8千円で前年度より1万1千円減少したことがわかります。

借 方				貸 方			
〔資産の部〕	25年度	26年度	増減	〔負債の部〕	25年度	26年度	増減
1 公共資産	2,303	2,306	3	1 固定負債	89	82	△ 7
2 投資等	172	174	2	2 流動負債	30	26	△ 4
3 流動資産	72	77	5	負債合計	119	108	△ 11
				〔純資産の部〕	25年度	26年度	増減
				純資産合計	2,428	2,449	21
資産合計	2,547	2,557	10	負債・純資産合計	2,547	2,557	10

※ 平成26年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 370,361人
平成27年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 373,732人

(8) 区民1人あたりの行政コスト

区民1人あたりの行政サービスにかかった経費（純経常行政コスト）は、32万3千円で、前年度より1万8千円増加していることがわかります。

項 目	25年度	26年度	増減
1 人にかかるコスト	63	64	1
2 物にかかるコスト	88	91	3
3 移転支出的なコスト	171	186	15
4 その他のコスト	4	1	△ 3
経常行政コスト a	326	342	16
経常収益 b	21	19	△ 2
純経常行政コスト a-b	305	323	18

V 連結財務4表

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表は、連結グループの全体資産や負債の蓄積情報を網羅した財務諸表です。

連結対象の団体では、法人固有の会計基準等により貸借対照表が作成されており、区の普通会計と連結する際に、普通会計基準への読替えや、普通会計の会計基準に基づいた新規算定を行っています。

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	906,631	1 固定負債	34,753
(1) 有形固定資産	872,071	(1) 地方公共団体	16,425
(2) 無形固定資産	13	(2) 関係団体	3,198
(3) 売却可能資産	34,546	(3) 長期未払金	5
2 投資等	67,871	(4) 引当金	15,076
(1) 投資及び出資金	2,683	(5) その他	49
(2) 貸付金	4,466	2 流動負債	13,219
(3) 基金等	59,482	(1) 翌年度償還予定額	4,446
(4) 長期延滞債権	1,494	(2) 短期借入金	1
(5) その他	20	(3) 未払金	6,422
(6) 回収不能見込額	△ 274	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,150
3 流動資産	36,057	(5) 賞与引当金	22
(1) 資金	32,751	(6) その他	179
(2) 未収金	2,923	負債合計	47,972
(3) 販売用不動産	0	[純資産の部]	
(4) その他	786	1 公共資産等整備国都補助金等	71,891
(5) 回収不能見込額	△ 404	2 公共資産等整備一般財源等	514,242
4 繰延勘定	1	3 他団体及び民間出資分	160
		4 その他一般財源等	6,655
		5 資産評価差額	369,638
		純資産合計	962,586
資産合計	1,010,558	負債・純資産合計	1,010,558

○ 平成26年度末の品川区全体（連結グループ）が保有している資産の総額は1兆105億6千万円で、将来世代に残している負債の総額は479億7千万円です。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、連結グループの資産形成に結び付かない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務諸表です。

公営事業会計や企業会計は、原則として受益者負担により賄われるものであるため、普通会計行政コスト計算書と比べて経常収益が大きく増加しているとともに、経常行政コストに占める比率も高くなっています。

連結行政コスト計算書

(自 平成26年 4月 1日)
(至 平成27年 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興
1 人にかかるコスト	25,527	11.6%	1,449	3,120	10,870	4,128	303
2 物にかかるコスト	42,441	19.3%	6,289	10,140	11,402	7,750	603
3 移転支的的なコスト	148,898	67.8%	16,575	1,443	127,153	922	1,071
4 その他のコスト	2,630	1.2%	0	0	1,547	12	0
経常行政コスト a	219,497		24,313	14,703	150,972	12,812	1,977
(構成比率)			11.1%	6.7%	68.8%	5.8%	0.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,214		815	289	1,489	1,055	78
2 分担金・負担金・寄附金	41,944		82	20	40,848	636	21
3 保険料	18,758				18,758		
4 事業収益	1,171		0	0	201	337	0
5 その他特定行政サービス収入	635		0	0	630	0	0
経常収益合計 b	68,722		897	309	61,926	2,028	99
b / a	31.3%		3.7%	2.1%	41.0%	15.8%	5.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	150,774		23,416	14,394	89,047	10,784	1,878

【経常行政コスト】

	消 防	総 務	議 会	その他行政 コスト	支払利息	回収不能見 込計上額
1 人にかかるコスト	213	4,757	688	0		
2 物にかかるコスト	644	5,549	65	0		
3 移転支的的なコスト	997	663	74	0		
4 その他のコスト	0	10	0	0	380	681
経常行政コスト a	1,853	10,979	826	0	380	681
(構成比率)	0.8%	5.0%	0.4%	0.0%	0.2%	0.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	152	0	0	0		2,336
2 分担金・負担金・寄附金	0	193	0	0	0		144
3 保険料							
4 事業収益	0	721	0	△ 87			
5 その他特定行政サービス収入	0	5	0	0			
経常収益合計 b	0	1,071	0	△ 87	0		2,480
b / a	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b	1,853	9,908	826	87	380		△ 2,480

平成26年度の連結グループによる経常的行政サービスにかかった経費は2,195億円です。また、経常行政コストのうち受益者負担で賄われた経費は約3分の1の687億2千万円です。

3 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、連結グループの収支の実態をみる財務書類です。

連結範囲の会計および団体間相互で委託料や補助金等の資金の授受がある場合は、該当する支出および収入を相殺消去しています。

対象とする「資金」の範囲が普通会計と異なります。普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみがその範囲でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金の残高も「資金」に含まれます。そのため、普通会計資金収支計算書で当該基金からの繰入れは「経常的収支の部」に、積立ては投資・財務的収支の部に計上していましたが、連結資金収支計算書では当該箇所には計上せず、単に資金の範囲の動きとして、結果としての基金残高のみが資金残高に反映されることとなります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

1 経常的収支額	24,105
2 公共資産整備収支額	△ 13,411
3 投資・財務的収支額	△ 7,915
当年度資金増減額	2,779
期首資金残高	29,959
経費負担割合変更に伴う差額	13
期末資金残高	32,751

4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結グループの純資産（資産から負債を引いた残余）が1年間にどのように増減したかを記載した財務書類です。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

期首純資産残高	945,611
純経常行政コスト	△ 150,687
財源調達	162,657
地方税	43,799
経常補助金	62,716
建設補助金	2,729
その他行政コスト充当財源	53,413
臨時損益	△ 21
資産評価替えによる変動額	5,160
その他	△ 132
期末純資産残高	962,586

169億8千万円



- 平成26年度の連結純資産変動計算書の期末純資産残高は9,625億9千万円となり、前年度より169億8千万円の増加となりました。

5 連結財務4表の分析

連単倍率指標

<貸借対照表>

(資産の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
公共資産合計	1.0	1.02	1.05
投資等合計	1.0	1.04	1.04
流動資産合計	1.0	1.09	1.25
資産合計	1.0	1.02	1.06

(負債の部)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
固定負債合計	1.0	1.02	1.14
流動負債合計	1.0	1.03	1.34
負債合計	1.0	1.03	1.18
純資産合計	1.0	1.02	1.05

<行政コスト計算書>

(経常行政コスト 性質別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
人件費	1.0	1.03	1.07
退職手当引当金繰入等	1.0	1.02	1.02
賞与引当金繰入等	1.0	—	—
物件費	1.0	1.12	1.22
維持補修費	1.0	2.42	3.23
減価償却費	1.0	1.05	1.13
社会保障給付	1.0	2.63	3.66
補助金等	1.0	2.44	2.16
他団体への公共資産整備補助金等	1.0	1.00	1.00
支払利息	1.0	1.06	1.13
回収不能見込計上額	1.0	5.39	5.45
経常行政コスト合計	1.0	1.58	1.88

(経常行政コスト 目的別)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
生活インフラ・国土保全	1.0	1.00	1.00
教育	1.0	1.00	0.98
福祉	1.0	1.91	2.43
環境衛生	1.0	1.00	1.12
産業振興	1.0	1.00	1.01
消防	1.0	1.00	1.00
総務	1.0	1.00	1.12
経常行政コスト合計	1.0	1.58	1.88

(経常収益)

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
使用料・手数料	1.0	1.00	1.12
分担金・負担金・寄附金	1.0	12.52	25.23
保険料	1.0	—	—
事業収益	1.0	—	—
その他特定行政サービス収入	1.0	—	—
経常収益合計	1.0	6.35	9.52

<資金収支計算書>

	普通会計	普通会計～ 公営事業会計	普通会計～ 関係団体・法人等
経常的支出	1.0	1.57	1.92
経常的収入	1.0	1.46	1.74
公共資産整備支出	1.0	0.96	0.93
公共資産整備収入	1.0	1.00	1.03
投資・財務的支出	1.0	0.79	1.61
投資・財務的収入	1.0	0.06	6.45

連結財務4表は、連単倍率指標により分析を行いました。連単倍率指標は、普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかを見ます。

貸借対照表を見ると、公共資産は公営事業会計、区関係団体・法人等を連結してもあまり変わらないことがわかります。これは資産合計も同じです。また、負債についても同様に大きな変化はありません。これにより、隠れた資産や負債はないことがわかります。

行政コスト計算書を見ると、行政コストは公営事業会計を連結すると約1.6倍に増えています。この内訳を見ると社会保障給付が普通会計の約2.6倍となっています。これは、国民健康保険事業と介護保険事業により増加するものです。また、連結グループ全体で見ると、普通会計の約3.7倍となります。これは、東京都後期高齢者医療広域連合が連結されたことによります。

目的別では、連結グループ全体で福祉が約2.4倍に増えています。普通会計行政コストでは、福祉が48.6%を占めていますので、さらに福祉目的の行政コストが増大していることとなります。このことから、区では福祉行政に力を入れていることがわかります。また、公営事業会計を連結したあとの経常収益の分担金・負担金等を見ると、約12.5倍に増えていることから、公営事業会計は原則として受益者負担により賄われていることがわかります。

これに伴い発生する回収不能見込額の率も約5.4倍と増えていることから、未収金の徴収が課題となっていることもわかります。

◆ 区民1人あたりの資産・負債

【区民一人あたり連結貸借対照表】(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]	金額	[負債の部]	金額
1 公共資産	2,426	1 固定負債	93
2 投資等	182	2 流動負債	35
3 流動資産	96	負債合計	128
		[純資産の部]	金額
		純資産合計	2,576
資産合計	2,704	負債・純資産合計	2,704

普通会計との比較

- ・資産 270万4千円
(14万円7千円増)
- ・負債 12万8千円
(2万円増)

※ 平成27年4月1日現在品川区住民基本台帳人口 373,732人

◆ 区民1人あたりの行政コスト

【区民一人あたり連結行政コスト計算書】

(単位：千円)

項目	金額
1 人にかかるコスト	68
2 物にかかるコスト	114
3 移転支的的なコスト	398
4 その他のコスト	7
経常行政コスト a	587
経常収益 b	184
純経常行政コスト a-b	403

普通会計との比較

- ・行政サービス経費(純経常行政コスト)
40万3千円(8万円増)

VI 付表 財務4表

＜普通会計貸借対照表＞

比較貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方	
[資産の部]			増減	[負債の部]		増減
1 公共資産	平成25年度	平成26年度		1 固定負債	平成25年度	平成26年度
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	17,792,587	16,243,162
①生活インフラ・国土保全	372,968,143	375,648,256	2,680,113	(2) 長期未払金		
②教育	322,827,391	331,047,109	8,219,718	①物件の購入等	0	0
③福祉	50,412,902	50,628,425	215,523	②債務保証又は損失補償	0	0
④環境衛生	10,318,996	10,262,459	△ 56,537	③その他	0	0
⑤産業振興	6,744,640	6,598,502	△ 146,138	長期未払金計	0	0
⑥消防	18,820,000	18,650,911	△ 169,089	(3) 退職手当引当金	15,143,672	14,357,947
⑦総務	34,425,818	34,443,260	17,442	(4) 損失補償等引当金	0	0
有形固定資産合計	816,517,890	827,278,922	10,761,032	固定負債合計	32,936,259	30,601,109
(2) 売却可能資産	36,555,772	34,545,822	△ 2,009,950	2 流動負債		
公共資産合計	853,073,662	861,824,744	8,751,082	(1) 翌年度償還予定地方債	2,934,411	1,849,425
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	6,000,000	6,000,000
①投資及び出資金	4,753,429	4,227,429	△ 526,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,123,541	2,045,891
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	0	0
投資及び出資金計	4,753,429	4,227,429	△ 526,000	流動負債合計	11,057,952	9,895,316
(2) 貸付金	4,880,730	4,496,392	△ 384,338	負債合計	43,994,211	40,496,425
(3) 基金等				[純資産の部]		
①退職手当目的基金	0	0	0	1 公共資産等整備国都補助金等	66,286,438	67,577,913
②その他特定目的基金	53,326,530	55,728,264	2,401,734	2 公共資産等整備一般財源等	472,773,496	477,721,911
③土地開発基金	0	0	0	3 その他一般財源等	△ 3,578,976	1,253,751
④その他定額運用基金	285,000	285,000	0	4 資産評価差額	363,747,183	368,652,578
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	純資産合計	899,228,141	915,206,153
基金等計	53,611,530	56,013,264	2,401,734	負債・純資産合計	943,222,352	955,702,578
(4) 長期延滞債権	428,250	324,692	△ 103,558			
(5) 回収不能見込額	△ 69,968	△ 56,844	13,124			
投資等合計	63,603,972	65,004,933	1,400,962			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	10,989,284	11,943,466	954,182			
②減債基金	11,151,523	11,774,002	622,479			
③歳計現金	3,345,343	3,981,470	636,127			
現金預金計	25,486,150	27,698,938	2,212,788			
(2) 未収金						
①地方税	546,148	509,455	△ 36,693			
②その他	628,666	783,616	154,951			
③回収不能見込額	△ 116,245	△ 119,108	△ 2,863			
未収金計	1,058,568	1,173,963	115,394			
流動資産合計	26,544,718	28,872,901	2,328,182			
資 産 合 計	943,222,352	955,702,578	12,480,226			

(単位：千円)

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成25年度	平成26年度	増減
①生活インフラ・国土保全	56,276,474	68,155,875	11,879,401
②教育	92,338	90,399	△ 1,939
③福祉	4,528,312	5,034,099	505,787
④環境衛生	610,964	557,374	△ 53,590
⑤産業振興	1,114,525	1,058,385	△ 56,140
⑥消防	897,140	1,567,927	670,787
⑦総務	1,092,442	1,113,701	21,259
計	64,612,195	77,577,760	12,965,565

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	33,032,845	41,783,560	8,750,715
②地方債	151,290	140,369	△ 10,922
③一般財源等	31,428,060	35,653,831	4,225,772
計	64,612,195	77,577,760	12,965,565

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	10,910,245	16,482,541	5,572,296
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	143,086	143,086	0
③その他	0	0	0
	52,210	32,680	△ 19,530

※ 3 地方交付税の不交付団体であるため、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債残高の金額に係る注記は省略します。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	48,426,340	42,723,784	△ 5,702,556
[内訳] 普通会計地方債残高 (負債計上)	21,488,831	18,536,611	△ 2,952,220
債務負担行為支出予定額 (負債計上)	2,934,411	1,849,425	△ 1,084,986
債務負担行為支出予定額 (注記)	5,251,244	3,689,238	△ 1,562,006
公営事業地方債負担見込額 (注記)	6,000,000	6,000,000	0
一部事務組合等地方債負担見込額 (注記)	△ 748,756	△ 2,310,762	△ 1,562,006
退職手当負担見込額 (負債計上)	0	0	0
第三セクター等債務負担見込額 (負債計上)	1,531,872	1,383,943	△ 147,929
連結実質赤字額 (注記)	1,531,872	1,383,943	△ 147,929
退職手当負担見込額 (負債計上)	20,154,393	19,113,992	△ 1,040,401
第三セクター等債務負担見込額 (負債計上)	2,123,541	2,045,891	△ 77,650
連結実質赤字額 (注記)	0	0	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	0	0
基金等将来負担軽減資産	159,129,515	158,385,574	△ 743,941
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	77,603,811	81,411,393	3,807,582
地方債償還額等充当歳入見込額	0	0	0
地方債償還額等充当交付税見込額	81,525,704	76,974,181	△ 4,551,523
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 110,703,175	△ 115,661,790	△ 4,958,615

・「負債計上」は、(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金の額、「注記」は契約債務・偶発債務の額

※ 5 有形固定資産のうち土地

有形固定資産のうち土地	582,314,221	591,205,245	8,891,024
-------------	-------------	-------------	-----------

有形固定資産の減価償却累計額	149,164,528	158,004,587	8,840,059
----------------	-------------	-------------	-----------

<普通会計行政コスト計算書>

比較行政コスト計算書

〔自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額			(構成比率)			生活イワラ・国土保全		
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
1									
(1) 人件費	22,264,298	22,492,065	227,767	18.5%	17.6%	△0.9%	1,429,976	1,366,649	△ 63,327
(2) 退職手当引当金繰入等	1,032,855	1,414,014	381,159	0.9%	1.1%	0.2%	62,922	82,504	19,582
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0%	0.0%		0	0	0
人にかかるコストの計	23,297,153	23,906,079	608,926	19.4%	18.7%	△0.7%	1,492,898	1,449,153	△ 43,745
2									
(1) 物件費	22,908,230	24,140,302	1,232,072	19.0%	18.9%	△0.1%	2,727,344	2,933,661	206,317
(2) 維持補修費	943,965	926,717	△ 17,248	0.8%	0.7%	△0.1%	358,658	385,780	27,122
(3) 減価償却費	8,751,409	8,840,059	88,650	7.3%	6.9%	△0.4%	2,883,114	2,968,876	85,762
物にかかるコストの計	32,603,604	33,907,078	1,303,474	27.1%	26.5%	△0.6%	5,969,116	6,288,317	319,201
3									
(1) 社会保障給付	28,864,890	30,275,769	1,410,879	24.0%	23.7%	△0.3%			
(2) 補助金等	8,438,909	7,908,280	△ 530,629	7.0%	6.2%	△0.8%	72,589	104,113	31,524
(3) 他会計等への支出額	14,378,076	13,199,035	△ 1,179,041	11.9%	10.3%	△1.6%	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	11,499,868	18,167,060	6,667,192	9.5%	14.2%	4.7%	10,059,819	16,474,434	6,414,615
移転支的コストの計	63,181,743	69,550,144	6,368,401	52.4%	54.4%	2.0%	10,132,408	16,578,547	6,446,139
4									
(1) 支払利息	386,361	335,810	△ 50,551	0.3%	0.3%				
(2) 回収不能見込計上額	161,156	124,840	△ 36,316	0.1%	0.1%				
(3) その他行政コスト	858,530	0	△ 858,530	0.7%	0.7%		0	0	0
その他のコストの計	1,406,047	460,650	△ 945,397	1.1%	1.1%		0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	120,488,547	127,823,951	7,335,404				17,594,422	24,316,017	6,721,595
(構 成 比 率)							13.8%	19.0%	5.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	5,575,745	5,556,134	△ 19,611				838,000	814,932	△ 23,068
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,226,247	1,662,152	△ 564,095				231,538	81,684	△ 149,854
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,801,992	7,218,286	△ 583,706				1,069,538	896,616	△ 172,922
d / a	6.5%	5.6%	-0.8%				6.1%	3.7%	△2.4%
(差引)純経常行政コスト a - d	112,686,555	120,605,665	7,919,110				16,524,884	23,419,401	6,894,517

【経常行政コスト】

	教 育			福 祉			環 境 衛 生		
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減
1									
(1) 人件費	2,976,986	2,952,491	△ 24,495	9,192,265	9,475,139	282,874	3,372,045	3,416,759	44,714
(2) 退職手当引当金繰入等	124,158	166,092	41,934	435,239	604,570	169,331	177,825	243,655	65,830
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人にかかるコストの計	3,101,144	3,118,583	17,439	9,627,504	10,079,709	452,205	3,549,870	3,660,414	110,544
2									
(1) 物件費	6,568,088	6,860,520	292,432	4,628,934	5,035,855	406,921	4,652,509	4,986,022	333,513
(2) 維持補修費	392,019	350,186	△ 41,833	83,196	71,324	△ 11,872	42,044	41,020	△ 1,024
(3) 減価償却費	3,104,886	3,154,137	49,251	1,283,214	1,276,004	△ 7,210	318,312	316,447	△ 1,865
物にかかるコストの計	10,064,993	10,364,843	299,850	5,995,344	6,383,183	387,839	5,012,865	5,343,489	330,624
3									
(1) 社会保障給付	443,201	436,482	△ 6,719	27,766,882	29,229,360	1,462,478	654,807	609,927	△ 44,880
(2) 補助金等	1,033,162	1,092,966	59,804	2,801,405	2,478,973	△ 322,432	1,896,540	1,818,593	△ 77,947
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	14,378,076	13,199,035	△ 1,179,041	0	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	56,144	0	△ 56,144	873,685	784,900	△ 88,785	1,515	1,660	145
移転支的コストの計	1,532,507	1,529,448	△ 3,059	45,820,048	45,692,268	△ 127,780	2,552,862	2,430,180	△ 122,682
4									
(1) 支払利息									
(2) 回収不能見込計上額									
(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	14,698,644	15,012,874	314,230	61,442,896	62,155,160	712,264	11,115,597	11,434,083	318,486
(構 成 比 率)	11.5%	11.7%	0.2%	48.1%	48.6%	0.6%	8.7%	8.9%	0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	321,530	289,110	△ 32,420	1,436,848	1,486,973	50,125	389,267	398,816	9,549
2 分担金・負担金・寄附金 c	18,205	19,874	1,669	564,907	671,354	106,447	687,246	648,722	△ 38,524
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	339,735	308,984	△ 30,751	2,001,755	2,158,327	156,572	1,076,513	1,047,538	△ 28,975
d / a	2.3%	2.1%	△0.3%	3.3%	3.5%	0.2%	9.7%	9.2%	△0.5%
(差引)純経常行政コスト a - d	14,358,909	14,703,890	344,981	59,441,141	59,996,833	555,692	10,039,084	10,386,545	347,461

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	産業振興			消防			総務			
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	
1	(1) 人件費	303,892	284,741	△ 19,151	185,370	199,198	13,828	4,124,152	4,118,664	△ 5,488
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,113	18,086	4,973	8,452	13,327	4,875	204,371	276,746	72,375
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	317,005	302,827	△ 14,178	193,822	212,525	18,703	4,328,523	4,395,410	66,887
2	(1) 物件費	393,821	394,897	1,076	398,713	368,797	△ 29,916	3,482,548	3,499,386	16,838
	(2) 維持補修費	9,582	15,163	5,581	4,968	12,035	7,067	53,498	47,116	△ 6,382
	(3) 減価償却費	133,371	139,969	6,598	263,194	263,169	△ 25	765,318	721,457	△ 43,861
	物にかかるコストの計	536,774	550,029	13,255	666,875	644,001	△ 22,874	4,301,364	4,267,959	△ 33,405
3	(1) 社会保障給付									
	(2) 補助金等	1,103,559	1,099,337	△ 4,222	295,477	194,617	△ 100,860	1,161,778	1,046,153	△ 115,625
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	86,545	15,260	△ 71,285	311,368	802,047	490,679	110,792	88,759	△ 22,033
	移転支的コストの計	1,190,104	1,114,597	△ 75,507	606,845	996,664	389,819	1,272,570	1,134,912	△ 137,658
4	(1) 支払利息									
	(2) 回収不能見込計上額									
	(3) その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他のコストの計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	2,043,883	1,967,453	△ 76,430	1,467,542	1,853,190	385,648	9,902,457	9,798,281	△ 104,176	
(構成比率)	1.6%	1.5%	△0.1%	1.1%	1.4%		7.7%	7.7%	△0.1%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	81,037	78,240	△ 2,797	0	0	0	145,416	152,111	6,695
2 分担金・負担金・寄附金 c	64,896	20,979	△ 43,917	0	68	68	603,879	165,783	△ 438,096
経常収益合計 (b+c) d	145,933	99,219	△ 46,714	0	68	68	749,295	317,894	△ 431,401
d/a	7.1%	5.0%	△2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	3.2%	△4.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	1,897,950	1,868,234	△ 29,716	1,467,542	1,853,122	385,580	9,153,162	9,480,387	327,225

【経常行政コスト】

	議会			その他行政コスト			
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	
1	(1) 人件費	679,612	678,424	△ 1,188	0	0	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	6,775	9,034	2,259	0	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
	人にかかるコストの計	686,387	687,458	1,071	0	0	0
2	(1) 物件費	56,273	61,164	4,891	0	0	0
	(2) 維持補修費		4,093	4,093			
	(3) 減価償却費	0	0	0			
	物にかかるコストの計	56,273	65,257	8,984	0	0	0
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等	74,399	73,528	△ 871	0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0
	移転支的コストの計	74,399	73,528	△ 871	0	0	0
4	(1) 支払利息						
	(2) 回収不能見込計上額						
	(3) その他行政コスト	0	0	0	858,530	0	△ 858,530
	その他のコストの計	0	0	0	858,530	0	△ 858,530
経常行政コスト a	817,059	826,243	9,184	858,530	0	△ 858,530	
(構成比率)	0.6%	0.6%		0.7%	0.0%	△0.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d	0	0	0	0	0	0
d/a	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	817,059	826,243	9,184	858,530	0	△ 858,530

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	支払利息			回収不能見込計上額			
	25年度	26年度	増減	25年度	26年度	増減	
1	(1) 人件費						
	(2) 退職手当引当金繰入等						
	(3) 賞与引当金繰入額						
	人にかかるコストの計						
2	(1) 物件費						
	(2) 維持補修費						
	(3) 減価償却費						
	物にかかるコストの計						
3	(1) 社会保障給付						
	(2) 補助金等						
	(3) 他会計等への支出額						
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等						
移転支出的なコストの計							
4	(1) 支払利息	386,361	335,810	△ 50,551			
	(2) 回収不能見込計上額				161,156	124,840	△ 36,316
	(3) その他行政コスト						
	その他のコストの計	386,361	335,810	△ 50,551	161,156	124,840	△ 36,316
経常行政コスト a	386,361	335,810	△ 50,551	161,156	124,840	△ 36,316	
(構成比率)	0.3%	0.3%	△0.0%	0.1%	0.1%	△0.0%	

【経常収益】

				25年度	26年度	増減	
1	使用料・手数料 b	0	0	0	2,363,647	2,335,952	△ 27,695
2	分担金・負担金・寄附金 c	0	0	0	55,576	53,688	△ 1,888
経常収益合計 (b + c) d		0	0	0	2,419,223	2,389,640	△ 29,583
d / a		0.0%	0.0%				
(差引)純経常行政コスト a - d		386,361	335,810	△ 50,551	161,156	124,840	△ 36,316
					△ 2,419,223	△ 2,389,640	29,583

<普通会計資金収支計算書>

比較資金収支計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
人件費	24,783,025	24,769,454	△ 13,571
物件費	22,908,230	24,140,302	1,232,072
社会保障給付	28,864,890	30,275,769	1,410,879
補助費等	8,438,909	7,908,280	△ 530,629
支払利息	386,361	335,810	△ 50,551
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,060,008	11,735,857	675,849
その他支出	946,070	933,569	△ 12,501
支出合計	97,387,493	100,099,041	2,711,548
地方税	42,044,118	43,820,952	1,776,834
地方交付税	0	0	0
国県補助金等	21,329,248	23,006,553	1,677,305
使用料・手数料	5,563,921	5,552,967	△ 10,954
分担金・負担金・寄附金	1,455,468	1,531,595	76,127
諸収入	1,481,993	1,638,958	156,965
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	1,276,926	1,260	△ 1,275,666
その他の収入	44,574,831	48,406,385	3,831,554
収入合計	117,726,505	123,958,670	6,232,165
経常的収支額	20,339,012	23,859,629	3,520,617

2 公共資産整備収支の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
公共資産整備支出	7,931,321	12,685,746	4,754,425
公共資産整備補助金等支出	11,499,868	18,167,060	6,667,192
他会計への建設費充当財源繰出支出	2,972,690	1,126,152	△ 1,846,538
支出合計	22,403,879	31,978,958	9,575,079
国県補助金等	7,881,794	12,447,255	4,565,461
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	0	500,000	500,000
その他収入	1,576,233	2,805,469	1,229,236
収入合計	9,458,027	15,752,724	6,294,697
公共資産整備収支額	△ 12,945,852	△ 16,226,234	△ 3,280,382

3 投資・財務的収支の部			
	平成25年度	平成26年度	増減
投資及び出資金	10,000	0	△ 10,000
貸付金	244,050	241,995	△ 2,055
基金積立金	6,776,870	4,479,655	△ 2,297,215
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	345,378	337,026	△ 8,352
地方債償還額	2,576,377	2,634,411	58,034
支出合計	9,952,675	7,693,087	△ 2,259,588
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	530,524	575,828	45,304
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産売却収入	624,351	42,184	△ 582,167
その他収入	1,103,146	77,807	△ 1,025,339
収入合計	2,258,021	695,819	△ 1,562,202
投資・財務的収支額	△ 7,694,654	△ 6,997,268	697,386

当年度歳計現金増減額	△ 301,494	636,127	937,621
期首歳計現金残高	3,646,837	3,345,343	△ 301,494
期末歳計現金残高	3,345,343	3,981,470	636,127

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

	平成25年度	平成26年度	増減
② 一時借入金の借入限度額	5,000,000	5,000,000	0
③ 支払利息のうち、一時借入金利息	0	0	0

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	129,442,553	140,407,213	10,964,660
地方債発行額	0	0	0
財政調整基金等取崩額	△ 775,197	0	775,197
支出総額	△ 129,744,047	△ 139,771,086	△ 10,027,039
地方債償還額	2,962,738	2,970,221	7,483
財政調整基金等積立額	1,442,269	1,576,661	134,392
基礎的財政収支	3,328,316	5,183,009	1,854,693

<普通会計純資産変動計算書>

純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	899,228,141	66,286,438	472,773,496	△ 3,578,976	363,747,183
純経常行政コスト	△ 120,605,665			△ 120,605,665	
一般財源					
地方税	43,799,114			43,799,114	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	52,972,983			52,972,983	
補助金等受入	35,453,808	2,571,841		32,881,967	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,852			△ 6,852	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,113,905	△ 10,113,905	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,109,255	△ 3,109,255	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,180,646	1,180,646	
減価償却による財源増		△ 1,280,366	△ 7,559,693	8,840,059	0
地方債償還に伴う財源振替			1,006,365	△ 1,006,365	
資産評価替えによる変動額	4,905,395				4,905,395
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 540,771		△ 540,771		
期末純資産残高	915,206,153	67,577,913	477,721,910	1,253,751	368,652,578

<連結貸借対照表>

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	379,304,814	①普通会計地方債	16,243,162
②教育	331,047,109	②公営事業地方債	181,955
③福祉	66,784,761	地方公共団体計	16,425,117
④環境衛生	34,271,856	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,598,502	①一部事務組合・広域連合地方債	1,491,742
⑥消防	18,650,911	②地方三公社長期借入金	1,693,040
⑦総務	35,298,154	③第三セクター等長期借入金	13,261
⑧収益事業	115,238	関係団体計	3,198,043
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,990
有形固定資産合計	872,071,344	(4) 引当金	15,075,543
(2) 無形固定資産	13,365	(うち退職手当等引当金)	15,075,543
(3) 売却可能資産	34,545,822	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	906,630,532	(5) その他	49,365
2 投資等		固定負債合計	34,753,058
(1) 投資及び出資金	2,683,222	2 流動負債	
(2) 貸付金	4,465,659	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	59,481,732	①地方公共団体	2,111,494
(4) 長期延滞債権	1,493,685	②関係団体	2,334,661
(5) その他	20,019	翌年度償還予定額計	4,446,155
(6) 回収不能見込額	△ 273,605	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13
投資等合計	67,870,711	(3) 未払金	6,421,955
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,149,887
(1) 資金	32,750,814	(5) 賞与引当金	22,179
(2) 未収金	2,923,373	(6) その他	179,050
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	13,219,239
(4) その他	785,962	負債合計	47,972,297
(5) 回収不能見込額	△ 403,595	[純資産の部]	
流動資産合計	36,056,555	1 公共資産等整備国県補助金等	71,891,031
4 繰延勘定	621	2 公共資産等整備一般財源等	514,241,665
資産合計	1,010,558,418	3 他団体及び民間出資分	160,350
		4 その他一般財源等	6,655,342
		5 資産評価差額	369,637,733
		純資産合計	962,586,122
		負債・純資産合計	1,010,558,418

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	16,482,541 千円
②債務保証又は損失補償	143,086 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	32,680 千円

※2 有形固定資産のうち、土地は615,606,618千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は181,866,406千円です。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結行政コスト計算書>

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年 4月 1日〕
〔至 平成27年 3月 31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活(ワフ)・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1							
(1) 人件費	24,060,708	11.0%	1,366,649	2,954,035	10,239,355	3,857,020	284,741
(2) 退職手当引当金繰入等	1,445,576	0.7%	82,504	166,024	630,341	252,265	18,086
(3) 賞与引当金繰入額	20,586	0.0%	0	0	769	18,455	0
人にかかるコストの計	25,526,869	11.6%	1,449,153	3,120,059	10,870,466	4,127,741	302,827
2							
(1) 物件費	29,456,915	13.4%	2,933,980	6,635,681	8,298,710	5,976,132	448,120
(2) 維持補修費	2,995,667	1.4%	385,780	350,186	1,395,871	776,090	15,163
(3) 減価償却費	9,988,874	4.6%	2,968,876	3,154,137	1,707,025	997,306	139,969
物にかかるコストの計	42,441,455	19.3%	6,288,636	10,140,004	11,401,605	7,749,528	603,252
3							
(1) 社会保障給付	110,889,243	50.5%		436,482	109,842,834	609,927	
(2) 補助金等	17,092,644	7.8%	101,058	1,006,434	13,760,013	288,642	1,056,007
(3) 他会計等への支出額	2,765,598	1.3%	0	0	2,765,598	0	0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	18,150,685	8.3%	16,474,434	0	784,900	23,748	15,260
移転支的コストの計	148,898,170	67.8%	16,575,492	1,442,916	127,153,345	922,317	1,071,267
4							
(1) 支払利息	380,291	0.2%					
(2) 回収不能見込計上額	680,709	0.3%					
(3) その他行政コスト	1,569,347	0.7%	0	0	1,547,001	12,143	0
その他のコストの計	2,630,348	1.2%	0	0	1,547,001	12,143	0
経常行政コスト a	219,496,842		24,313,281	14,702,979	150,972,417	12,811,729	1,977,346
(構成比率)			11.1%	6.7%	68.8%	5.8%	0.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,213,508		814,932	289,110	1,488,566	1,054,597	78,240
2 分担金・負担金・寄附金	41,944,150		82,003	19,874	40,847,923	635,797	20,979
3 保険料	18,758,392				18,758,392		
4 事業収益	1,171,350		0	0	201,098	336,802	0
5 その他特定行政サービス収入	634,951		28	0	629,912	84	0
経常収益合計 b	68,722,352		896,964	308,984	61,925,891	2,027,280	99,219
b/a	31.3%		3.7%	2.1%	41.0%	15.8%	5.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	150,774,490		23,416,317	14,393,995	89,046,526	10,784,449	1,878,127

【経常行政コスト】

	消防	総務	議会	その他行政コスト	支払利息	回収不能見込 計上額
1						
(1) 人件費	199,198	4,481,179	678,531	0		
(2) 退職手当引当金繰入等	13,327	273,999	9,029	0		
(3) 賞与引当金繰入額	0	1,361	0	0		
人にかかるコストの計	212,525	4,756,538	687,560	0		
2						
(1) 物件費	368,797	4,734,285	61,210	0		
(2) 維持補修費	12,035	56,448	4,093	0		
(3) 減価償却費	263,169	758,392	0	0		
物にかかるコストの計	644,001	5,549,125	65,303	0		
3						
(1) 社会保障給付						
(2) 補助金等	194,530	612,432	73,528	0		
(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0		
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	802,047	50,296	0	0		
移転支的コストの計	996,577	662,728	73,528	0		
4						
(1) 支払利息					380,291	
(2) 回収不能見込計上額						680,709
(3) その他行政コスト	0	10,203	0	0		
その他のコストの計	0	10,203	0	0	380,291	680,709
経常行政コスト a	1,853,103	10,978,594	826,391	0	380,291	680,709
(構成比率)	0.8%	5.0%	0.4%	0.0%	0.2%	0.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料	0	152,111	0	0	0		一般財源振替額 2,335,952
2 分担金・負担金・寄附金	68	193,092	0	0	0		144,413
3 保険料							
4 事業収益	0	720,913	0	△ 87,463			
5 その他特定行政サービス収入	0	4,927	0	0			
経常収益合計 b	68	1,071,044	0	△ 87,463	0		2,480,365
b/a	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	1,853,035	9,907,551	826,391	87,463	380,291		△ 2,480,365

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。
※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

<連結資金収支計算書>

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	26,537,243
物件費	29,416,227
社会保障給付	110,889,243
補助金等	17,126,792
支払利息	380,291
その他支出	7,573,564
支出合計	191,923,360
地方税	43,820,952
地方交付税	0
国都補助金等	52,815,936
使用料・手数料	6,211,578
分担金・負担金	41,813,274
保険料	18,381,861
事業収入	1,469,097
諸収入	2,103,522
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	598,156
その他収入	48,814,212
収入合計	216,028,588
経常的収支額	24,105,228

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,796,597
公共資産整備補助金等支出	18,167,060
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	649,641
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	11,777
支出合計	29,625,074
国都補助金等	12,628,723
地方債発行額	278,005
長期借入金借入額	0
基金取崩額	500,000
その他収入	2,806,857
収入合計	16,213,584
公共資産整備収支額	△ 13,411,490

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	140,000
貸付金	241,995
基金積立額	3,348,434
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,349,258
長期借入金返済額	24,739
短期借入金減少額	5,296,396
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	12,400,822
国都補助金等	0
貸付金回収額	575,987
基金取崩額	1,952
地方債発行額	0
長期借入金借入額	3,407,109
収益事業純収入	108,495
公共資産等売却収入	42,184
その他収入	350,030
収入合計	4,485,757
投資・財務的収支額	△ 7,915,065

当年度資金増減額	2,778,673
期首資金残高	29,959,341
経費負担割合変更に伴う差額	12,800
期末資金残高	32,750,814

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となつた法人の法定決算書に基づいていま

<連結純資産変動計算書>

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	945,610,575	70,619,854	509,146,659	158,906	1,223,173	364,461,983
純経常行政コスト	△ 150,687,027				△ 150,687,027	
一般財源						
地方税	43,799,114				43,799,114	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	53,412,590				53,412,590	
補助金等受入	65,444,659	2,728,834			62,715,825	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,852				△ 6,852	
公共資産除売却損益	△ 14,489				△ 14,489	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勲褒退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,544,178		△ 6,544,178	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,889,150		1,889,150	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	3,547,236		△ 3,547,236	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 166,431	△ 1,715,812		1,882,243	
減価償却による財源増		△ 1,401,939	△ 7,942,976		9,344,915	0
地方債償還に伴う財源振替			6,759,920		△ 6,759,920	
出資の受入・新規設立	0		△ 7,582	1,373	6,209	
資産評価替えによる変動額	5,159,766					5,159,766
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 132,216	110,712	△ 200,809	71	△ 58,175	15,985
期末純資産残高	962,586,122	71,891,031	514,241,665	160,350	6,655,342	369,637,733

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。